

## 桑名・熊野・鳥羽の3つの地域モデル検討会の取組状況

## (取組概要、課題、平成26年度に向けた取組方向)

研究会等 名称	平成25年度		
	取組概要	課題	平成26年度に向けた取組方向
桑名プロジェクト 検討会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桑名市の新興住宅団地「陽だまりの丘」をフィールドに、交通サービス事業、住宅等へのエネルギーマネジメントシステム、医療・子育て情報事業の分科会を設置し、議論を行っていくことを決定。(平成25年7月に第2回検討会を開催)</li> <li>・「交通サービス事業」では、貸与を受ける車両(EV、超小型モビリティ)を活用しプロジェクトを進めるよう事業者・市と検討を実施</li> <li>・「住宅等へのエネルギーマネジメントシステム」では、桑名市陽だまりの丘の土地1.6haにおいて、桑名市と連携して取り組んだ「先進的都市型スマート供給事業」について、大和ハウス工業(大阪市)を、事業予定者として、平成26年2月に決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「交通サービス事業」については、桑名市に車両(EV、超小型モビリティ)を貸与する事業者を中心に議論を行うことが必要。</li> <li>・「住宅等へのエネルギーマネジメントシステム」については、桑名市陽だまりの丘内の先進的都市型スマート住宅供給事業を中心に分科会を立ち上げ、議論を行うことが必要。</li> <li>・「医療・子育て情報事業」については、サービスのコンテンツ内容等の経済性の評価が必要であり、ビジネスの採算性、参入事業者の有無の検討を引き続き行うことが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「交通サービス事業」分科会において、桑名市の公用車(EV)や貸与を受ける車両(EV等)を活用し、非常時の電源供給の仕組みの構築やEVのシェア事業の検討を行う。</li> <li>・「住居等へのエネルギーマネジメントシステム」分科会において、スマートタウン構築とともに、その街区を都市型モデルの核として位置づけ、その成果を陽だまりの丘全体に拡大していくよう、エネルギーマネジメントのビジネスモデルの構築について検討を行う。</li> <li>・「医療・子育て情報事業」では、引き続き関係団体のニーズとビジネスモデルのマッチングに向け検討を行う。</li> </ul>

	<p>・「医療・子育て情報事業」については、桑名薬剤師会、桑名医師会や桑名市が実施している子育て事業のあおぞら出前授業を視察・意見交換を行いました。</p> <p>・平成26年3月下旬を目途に、第3回検討会を開催し、これまでの検討状況等を報告する予定。</p>		
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

研究会等 名称	平成25年度		
	取組概要	課題	平成26年度に向けた取組方向
熊野プロジェクト検討会	<p>・熊野市紀和町をフィールドに、地域産業の振興、雇用の場の創出などの課題に対応するため、EV車両の観光周遊手段や非常時の活用、木質バイオマスの地産地消システムなど環境・エネルギー技術を活用したモデル提案を地元関係者と協議・取組の実施。(平成25年6月27日に第4回検討会、平成25年10月15日に第5回検討会開催。)</p> <p>・「未利用木質バイオマスの地産地消型熱利用検討分科会」及び「マイクロ水力発電分科会」の2分科会を設置し、地元関係者と協議・取組の実</p>	<p>・木質バイオマスの地産地消システムについては、プロジェクト化に向けて、さらに木質燃料を利用する需要側(出口)を広げることが必要。</p> <p>・マイクロ水力発電の製品化に向けて、実証事業を通じて住民ニーズや利便性向上等製品化に向けた諸課題を明らかにすることが必要。</p> <p>・EV車両導入については、熊野市が平成26年度当初予算に計上した電気自動車急速充電設備1箇所整備計画を踏まえて、利活用方法の検討が必要。</p> <p>・固体水素源燃料電池の防災拠点での活用に向け、地域での活用実証や長期保存</p>	<p>・木質バイオマスの地産地消システムについては、分科会にて需要側の地元関係者の参加促進を図りながら、国等の支援策を活用しつつ、プロジェクト化に向けて検討を行う。</p> <p>・マイクロ水力発電については、分科会にて製品化及び県内他地域へ展開するための諸課題等に係る意見交換を行い、熊野市と連携して地域課題解決型の商品開発に向けた取組を支援する。</p> <p>・EV車両導入については、電気自動車急速充電設備整備を契機とした具体的な利活用方法の検討を行う。</p> <p>・固体水素源燃料電池については、試</p>

<p>施。(平成26年2月19日に木質バイオマスは第1回分科会開催。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊野市新鹿小中学校周辺の農業用水路をフィールドに、マイクロ水力発電装置の商品開発に向けた課題抽出をねらいとした実証事業を開始。</li> <li>・半導体企業、ベンチャー企業、京都大学などがNEDOから採択を受けた「固体水素源燃料電池を用いた充電機能付き非常用電源の開発」と連携し、モデル地域の熊野市と鳥羽市をフィールドに、小型燃料電池を活用した非常用電源確保の実証実験に向けたユーザーニーズの把握を実施。(平成25年9月1日実施)</li> </ul>	<p>実証を通じて課題を明らかにすることが必要。また、技術的課題の解決に向けて、県内ものづくり中小企業との連携を検討することが必要。</p>	<p>作品を地域フィールドで活用し、住民ニーズを取り入れた利便性の高い装置開発を支援します。また、固体水素源燃料電池のアライアンスにも参加しながら県内ものづくり中小企業の連携促進に取り組む。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

研究会等名称	平成25年度		
	取組概要	課題	平成26年度に向けた取組方向
スマートアイランドプロジェクト検討会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥羽市の離島（答志島）をフィールドに、安全・安心や観光振興などの課題に対応するため、島内の周遊性向上を図る超小型電動車両や災害時に利用可能な太陽光発電の導入など環境・エネルギー技術を活用したモデル提案を地元関係者と協議・取組の実施。（平成25年6月3日に検討会設立、第2回は平成26年3月17日実施予定）</li> <li>・漁協施設での太陽光発電について、漁協関係者、中小企業試作シンジケートと打合せを実施。</li> <li>・半導体企業、ベンチャー企業、京都大学などがNEDOから採択を受けた「固体水素源燃料電池を用いた充電機能付き非常用電源の開発」と連携し、モデル地域の熊野市と鳥羽市をフィールドに、小型燃料電池を活用した非常用電源確保の実証実験に向けたユーザーニーズの把握を実施。（平成25年10月30日実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超小型電動モビリティによる島内交通検討については、24年度に行った社会実証で好評を得たが、実施主体、初期投資費用の資金調達、施設運用管理などの持続可能な事業運営の仕組みについて分科会で議論を深めることが必要。</li> <li>・漁協施設への太陽光発電システムを含む再エネ・省エネ設備の導入については初期投資費用、メンテナンス費用などの費用対効果等を漁協関係者と検討を進めるとともに、地域住民へのメリットをどのようにもたらせるかの議論が必要。</li> <li>・観光振興の観点から、モデル提案以外の可能性についても検討が必要。</li> <li>・固体水素源燃料電池の防災拠点での活用に向け、地域での活用実証や長期保存実証を通じて課題を明らかにすることが必要。また、技術的課題の解決に向けて、県内ものづくり中小企業との連携を検討することが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協施設の再エネ・省エネ設備の導入や、それを活用した非常電源の確保について、鳥羽磯部漁業協同組合、中小企業試作シンジケート等が参画した分科会を立ち上げ、具体的な検討を行う。</li> <li>・10月13日に事業開始した新たな観光集客施設の検討を行う「答志島ブルーフィールド事業」と連携し、電動アシスト自転車による島内周遊向上や、シート型太陽光発電を照明等の電源として活用する自然を生かした新たな観光施設に関する連携の検討を行う。</li> <li>・固体水素源燃料電池については、試作品を地域フィールドで活用し、住民ニーズを取り入れた利便性の高い装置開発を支援します。また、固体水素源燃料電池のアライアンスにも参加しながら県内ものづくり中小企業の連携促進に取り組む。</li> <li>・水産業のスマート化や新たな6次産業の展開などのイノベーション創出に</li> </ul>

			については、三重大学との連携を検討。
--	--	--	--------------------